

**「消費生活に関する県民意識調査」  
「消費者教育に関する教育機関への実態調査」**

**概要版**

令和5年10月

鳥取県



## 1. 調査の目的

県民の消費生活に関する意識や教育機関における消費者教育の実態等を把握し、消費者教育の方向性の検討や「鳥取県消費者教育推進計画」(平成28年3月策定)の改定に反映させるため、調査を実施しました。

## 2. 調査の方法

### ● 消費生活に関する県民意識調査（以下「県民意識調査」）

- (1) 調査対象 18歳以上の県内在住者 3,000人
- (2) 抽出方法 住民基本台帳をもとに層化二段無作為抽出
- (3) 調査方法 郵送による調査票の配布・回収
- (4) 調査期間 令和5年6月15日(木)～7月14日(金)

### ● 消費者教育に関する教育機関への実態調査（以下「教育機関調査」）

- (1) 調査対象 県内に所在する幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校の全数
- (2) 抽出方法 全数調査
- (3) 調査方法 郵送による調査票の配布・回収
- (4) 調査期間 令和5年6月15日(木)～7月14日(金)

## 3. 回答率

### ● 県民意識調査

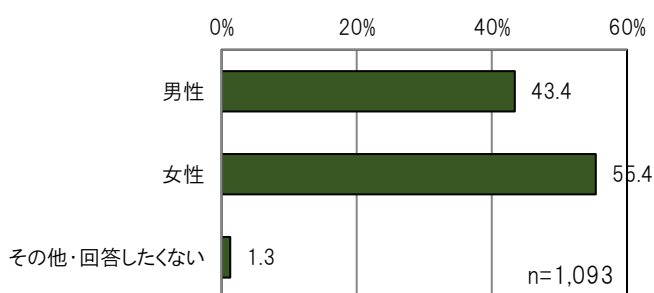
- (1) 調査票送付数 3,000件
- (2) 有効回答数 1,122件（回答率：37.4%）

### ● 教育機関調査

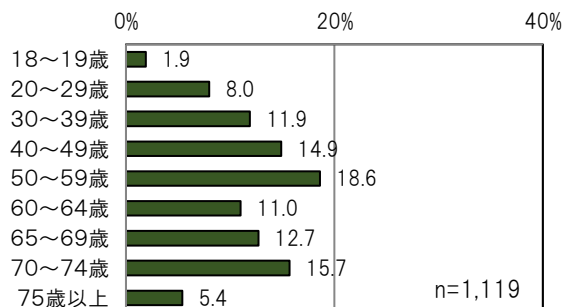
(1) 調査票送付数		(2) 有効回答数（回答率）	
幼稚園等	201件	幼稚園等	117件（58.2%）
小学校	114件	小学校	64件（56.1%）
中学校	54件	中学校	23件（42.6%）
義務教育学校	6件	義務教育学校	3件（50.0%）
高等学校	32件	高等学校	24件（75.0%）
特別支援学校	10件	特別支援学校	7件（70.0%）

## 4. 回答者の属性

### ● 性別



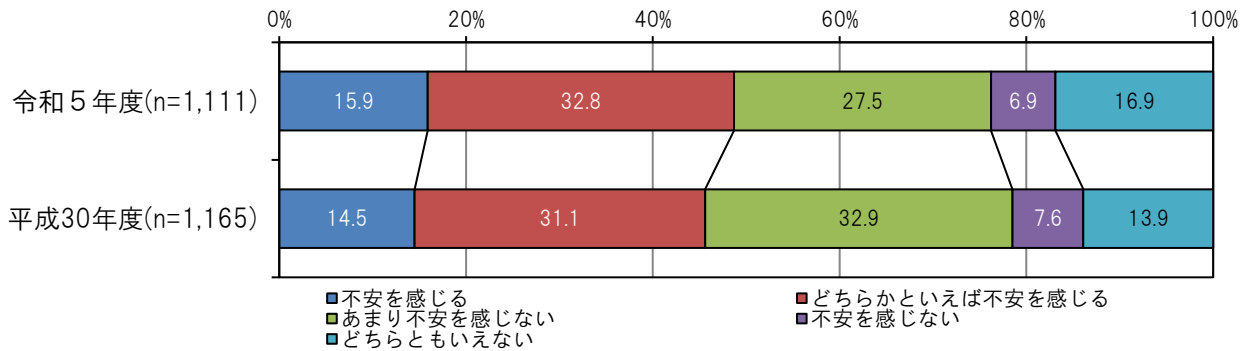
### ● 年齢別



## 5. 県民意識調査 調査結果

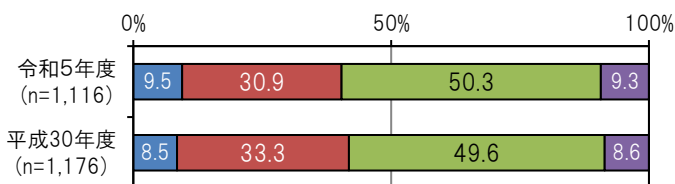
### 【商品等の購入時の意識】

#### ● 契約や取引における際の消費者被害に対する不安感 『問 7』



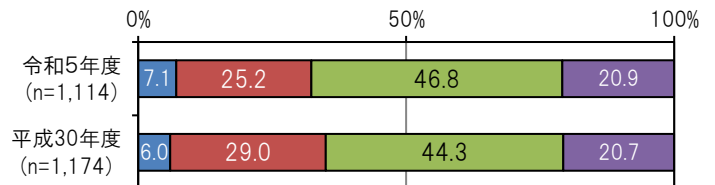
### 【相談窓口の認識 情報収集】

#### ● 鳥取県消費生活センターの認知状況 『問 9-1』



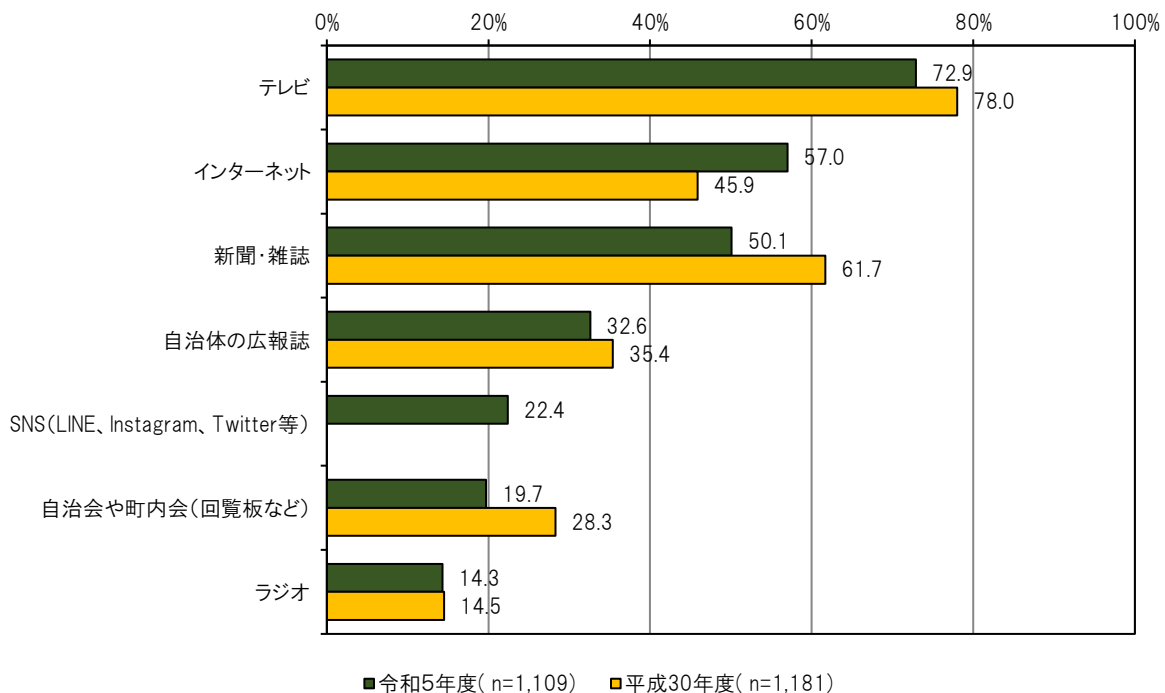
- 相談したことがある
- 相談したことはないが、名前も業務内容も知っている
- 名前は聞いたことがあるが、業務内容までは知らない
- 名前も業務内容もわからない

#### ● 居住市町村の相談窓口の認知状況 『問 9-2』



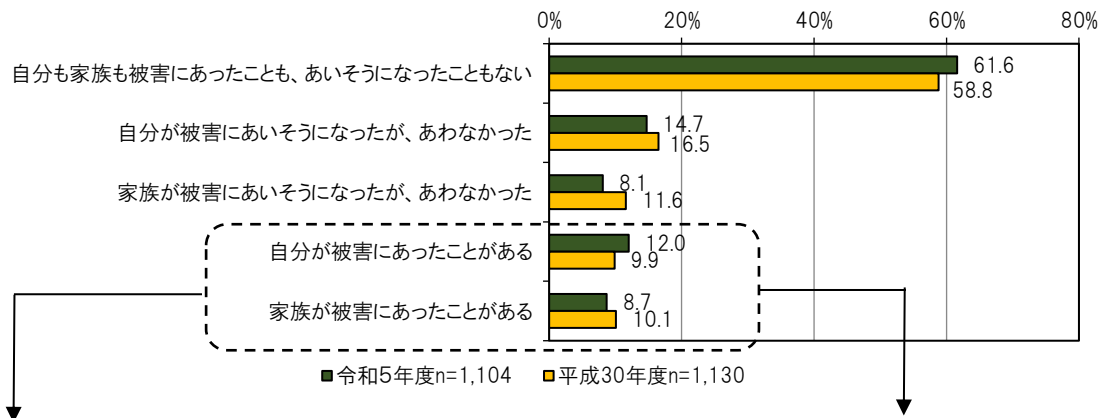
- 相談したことがある
- 相談したことはないが、名前も業務内容も知っている
- 名前は聞いたことがあるが、業務内容までは知らない
- 名前も業務内容もわからない

#### ● 消費生活に関する情報の入手先(上位7項目) 『問 10』

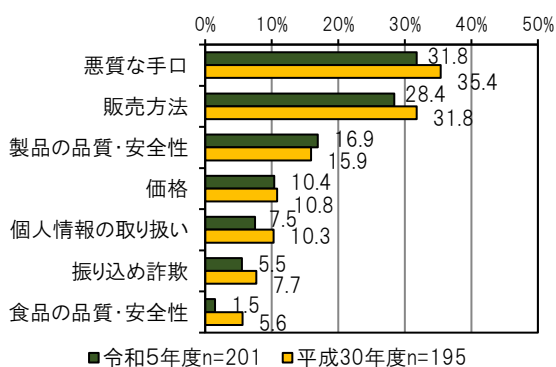


# 【消費者被害の状況】

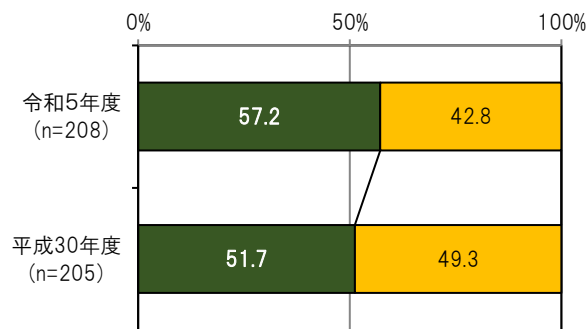
## ● 過去に消費者被害を受けた経験 『問 12』



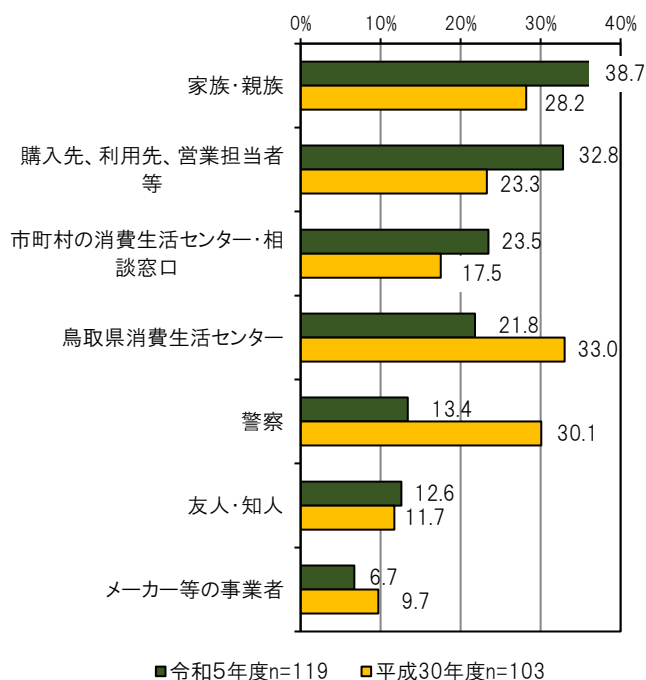
## ● 消費者被害の内容 『問 12-1』



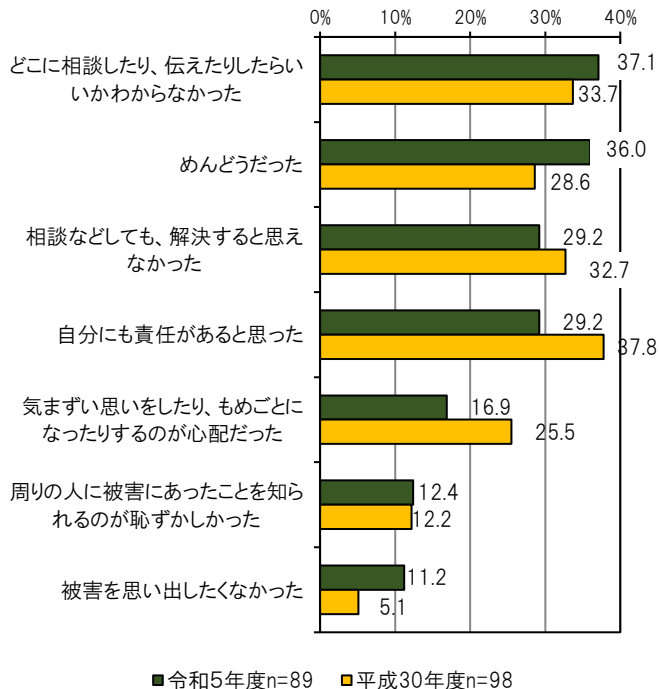
## ● 被害にあった際の相談の有無 『問 12-2』



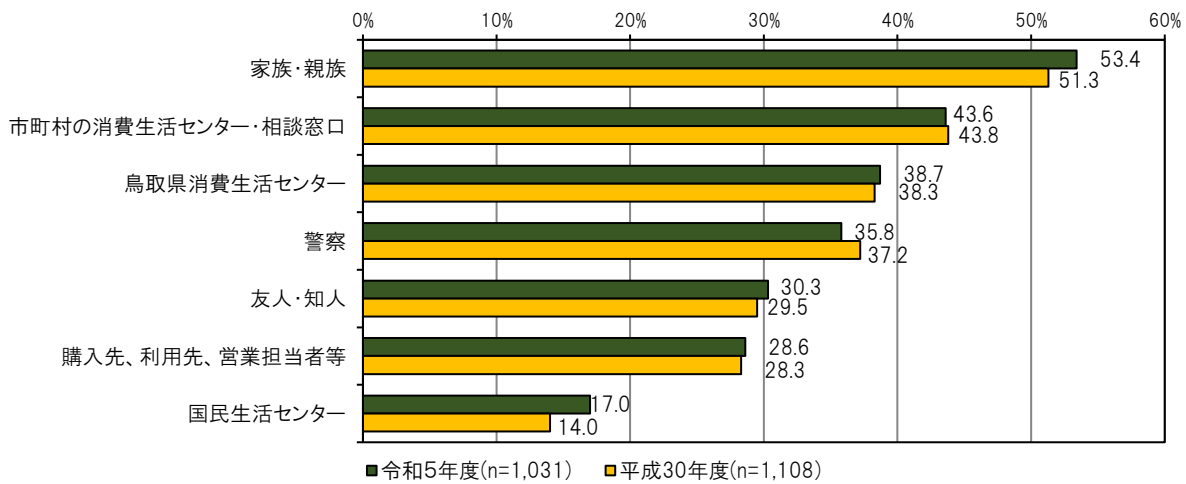
## ◆ 相談先(上位7項目) 『問 12-2-1』



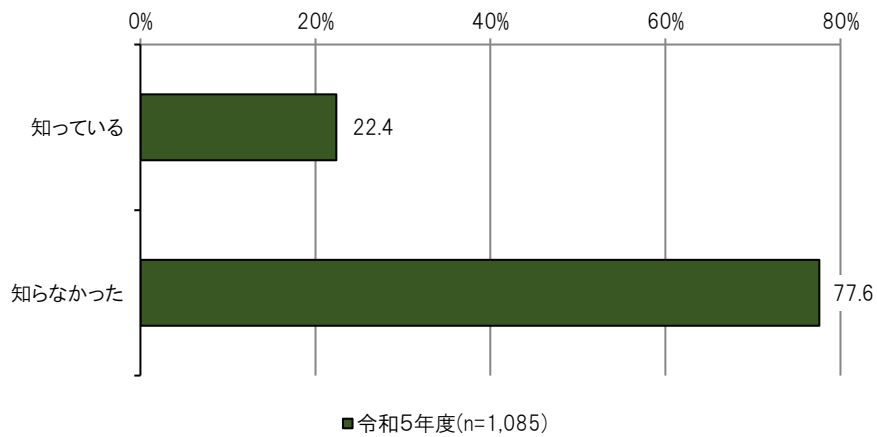
## ◆ 相談しなかった理由(上位7項目) 『問 12-2-2』



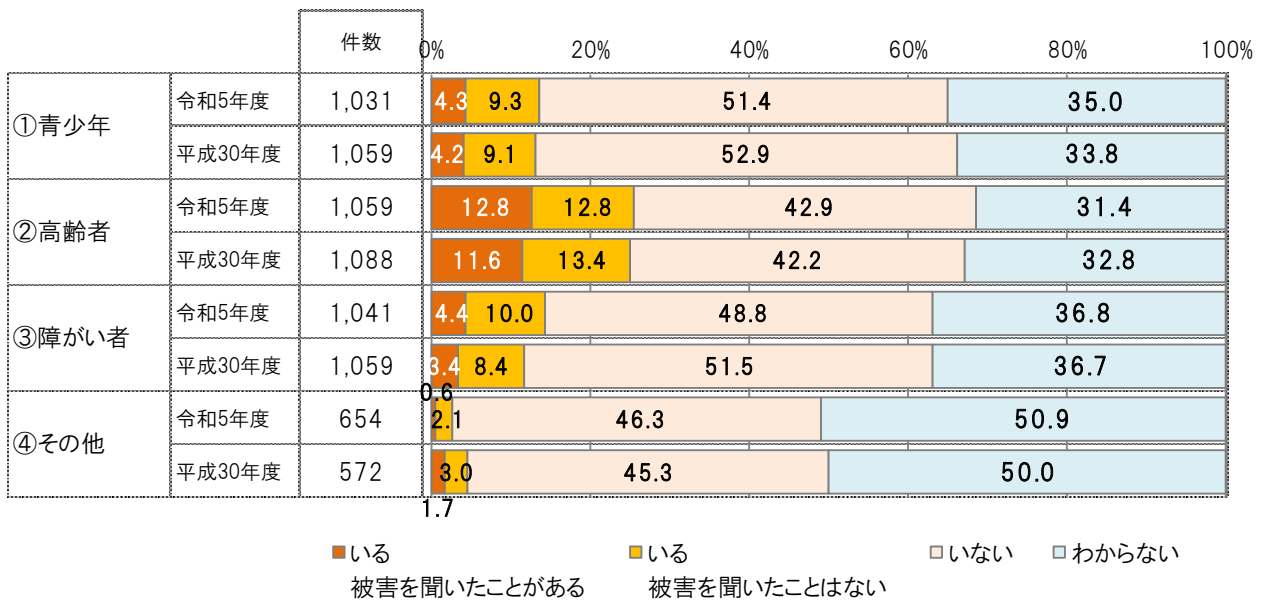
● 消費者被害にあったとき「安心して相談できる場所」(上位7項目) 『問 13-1』



● 「消費者ホットライン 188(イヤヤ)」の認知度 『問 13-2』

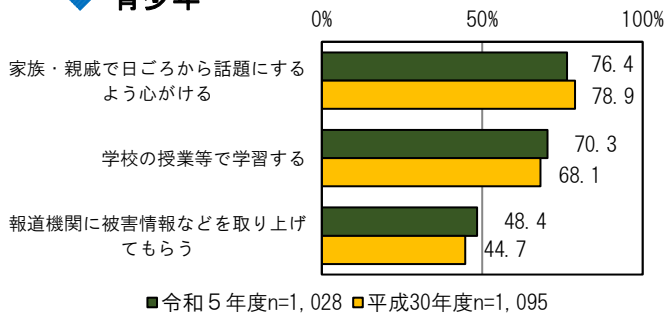


● 青少年・高齢者・障がい者で本来必要な支援を受けられていないと思われる身近な人の有無 『問 14』

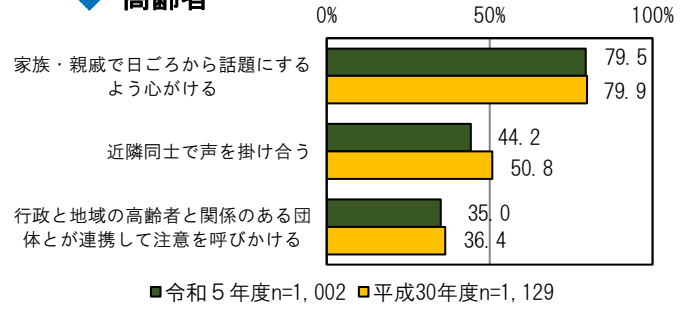


● 青少年・高齢者・障がい者の消費者被害を防止するための重要な取組み(上位3項目) 『問 15』

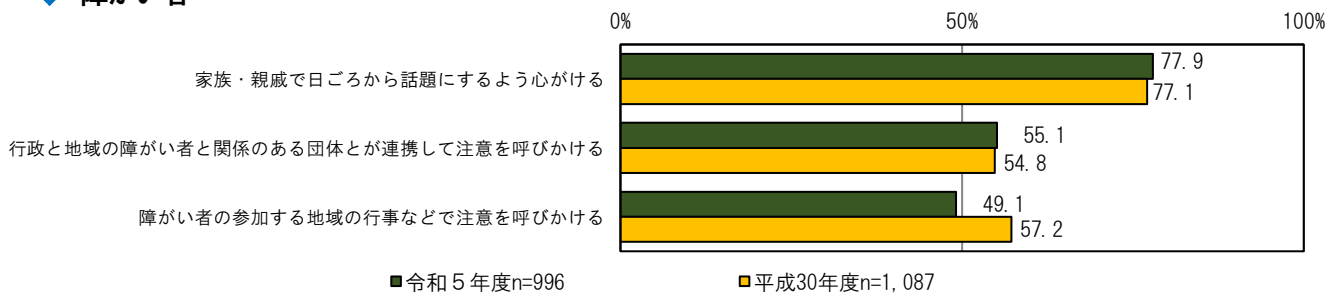
◆ 青少年



◆ 高齢者

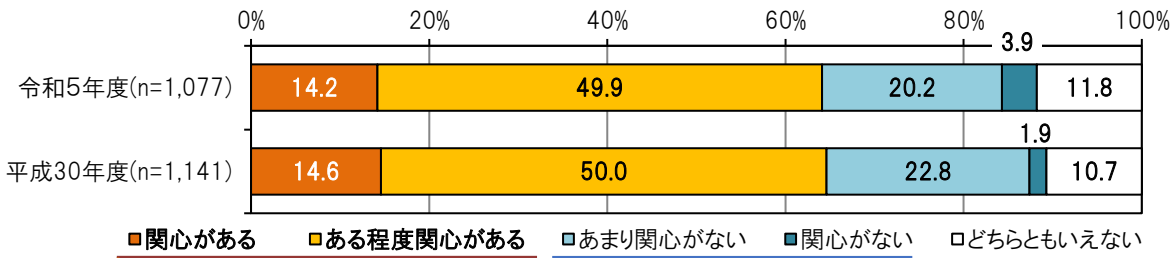


◆ 障がい者

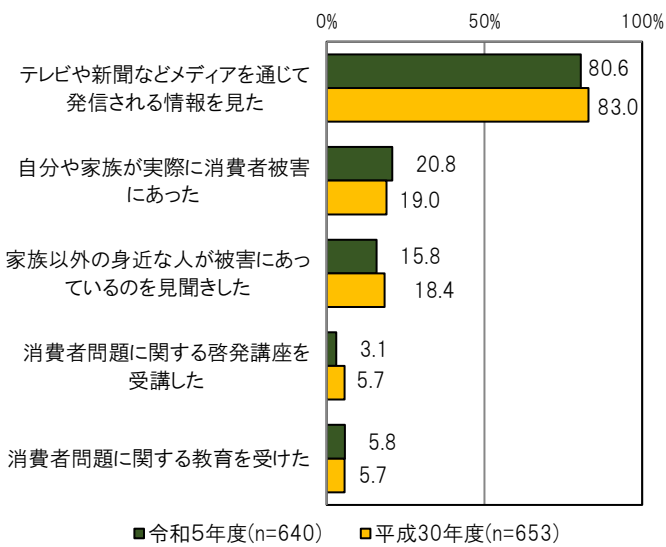


# 【消費者問題への関心】

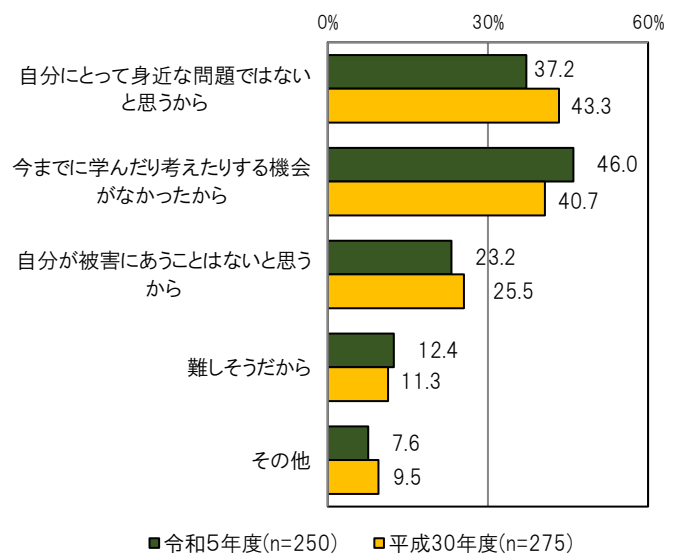
## ● 消費者問題に対する関心 『問 16』



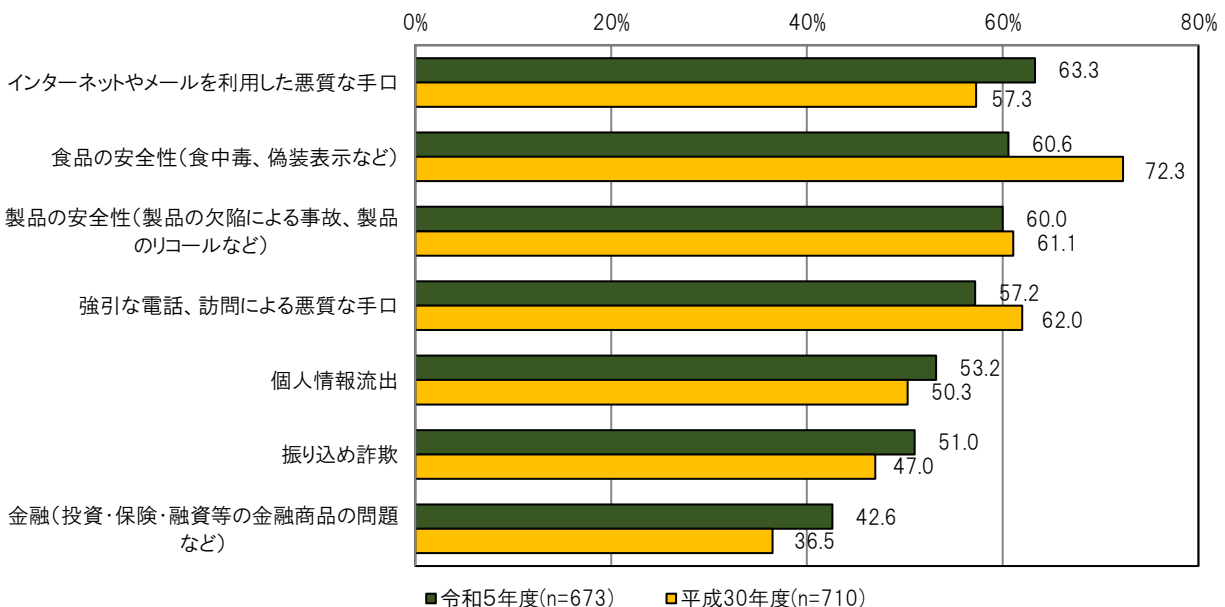
### ◆ 消費者問題に関心を持ったきっかけ 『問 16-1』



### ◆ 消費者問題に関心がない理由 『問 16-3』



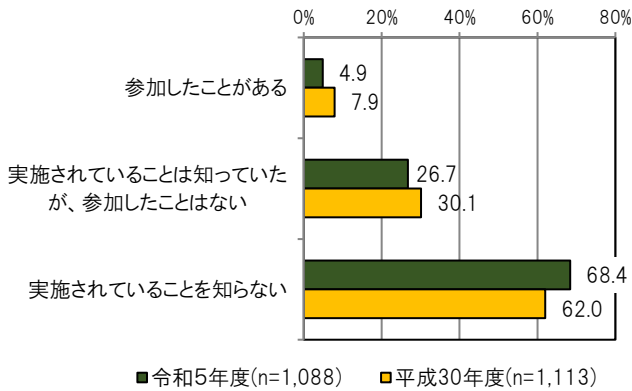
### ◆ 関心がある消費者問題(上位7項目) 『問 16-2』



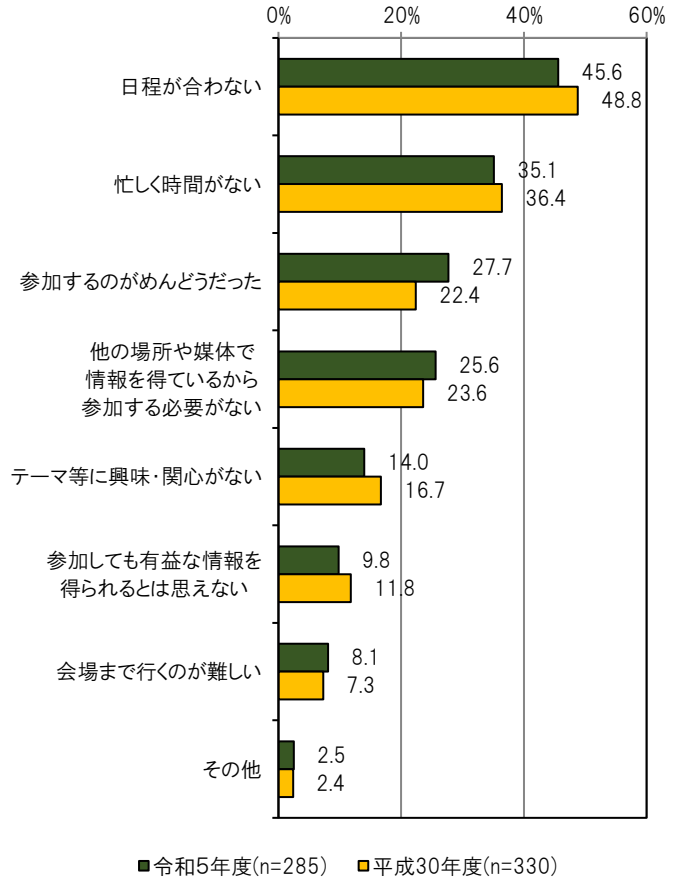


## 【消費者教育】

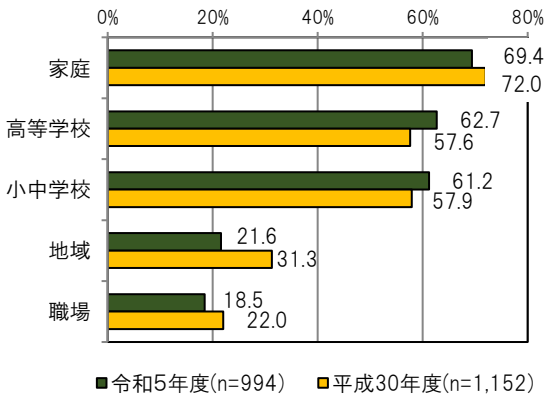
### ● 消費生活に関する啓発講座への参加の有無 『問 17』



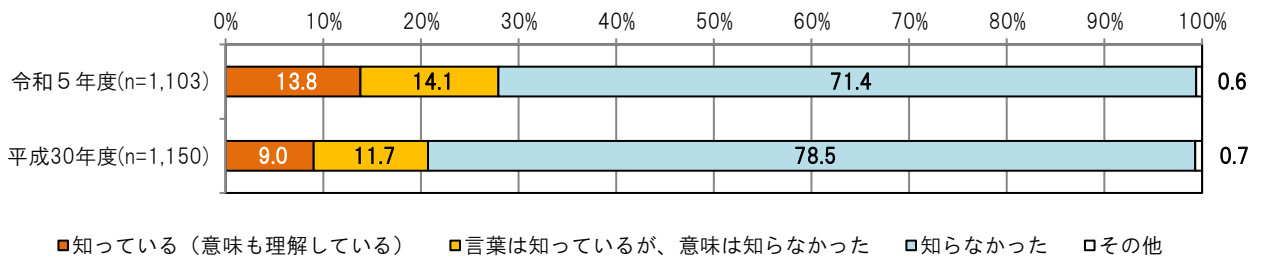
### ● 参加しない理由 『問 17-1』



### ● 重要だと思う消費者教育を行う場(上位5項目) 『問 20』

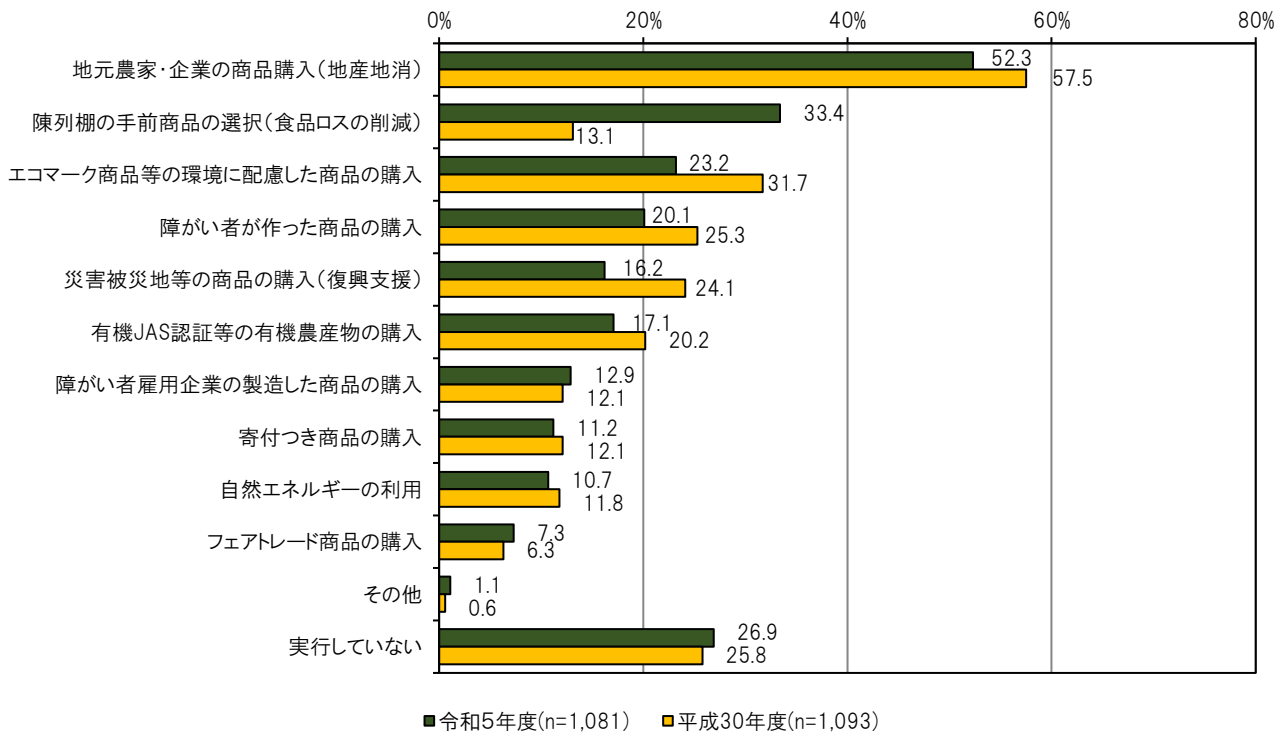


### ● エシカル消費の認知度 『問 21』

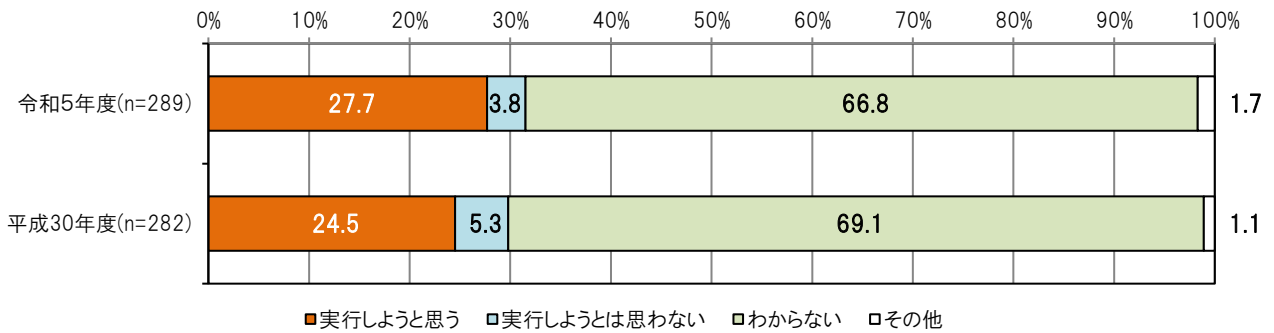


■ 知っている(意味も理解している) ■ 言葉は知っているが、意味は知らなかった □ 知らなかった □ その他

● エシカル消費の実施状況 『問 22』

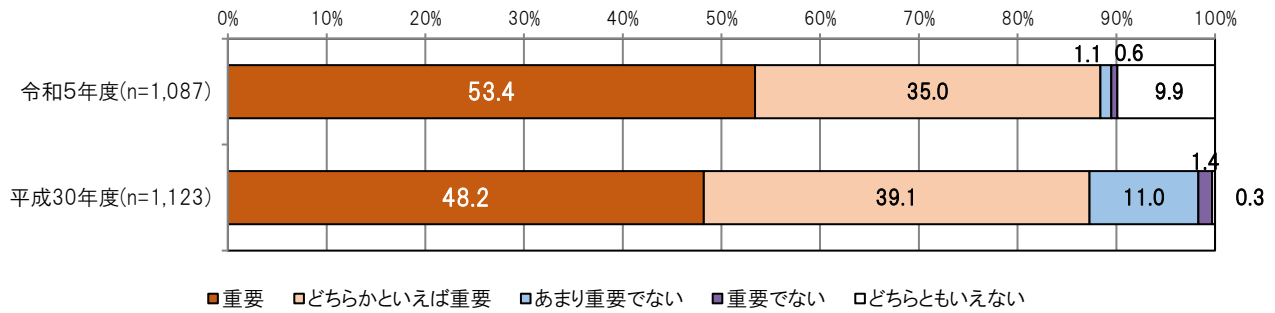


● 今後のエシカル消費の実施意向 『問 22-1』

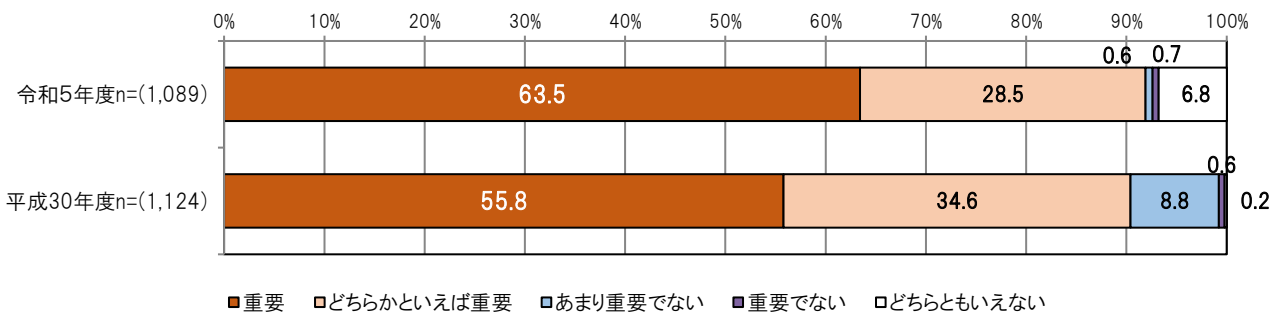


## 【消費者行政全般】

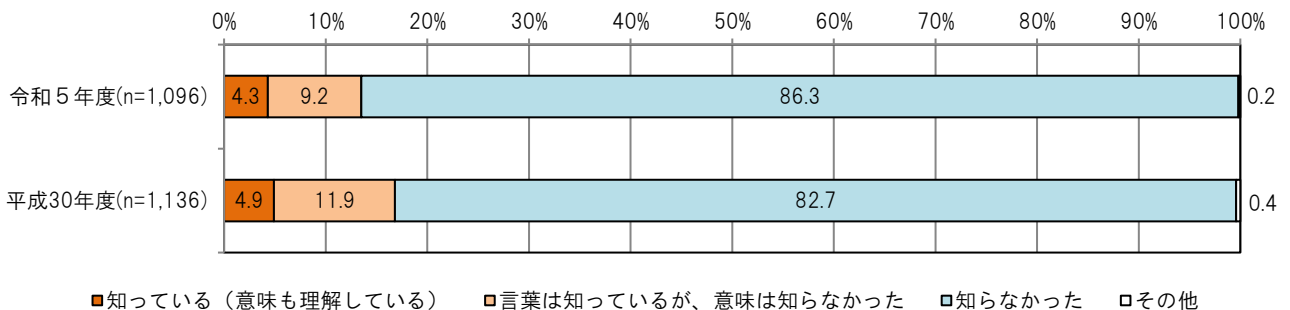
### ● 地域での消費者教育を通じた高齢者・障がい者などに対する地域見守り活動の推進 『問 23』



### ● 学校教育の場における消費者教育の推進の重要性



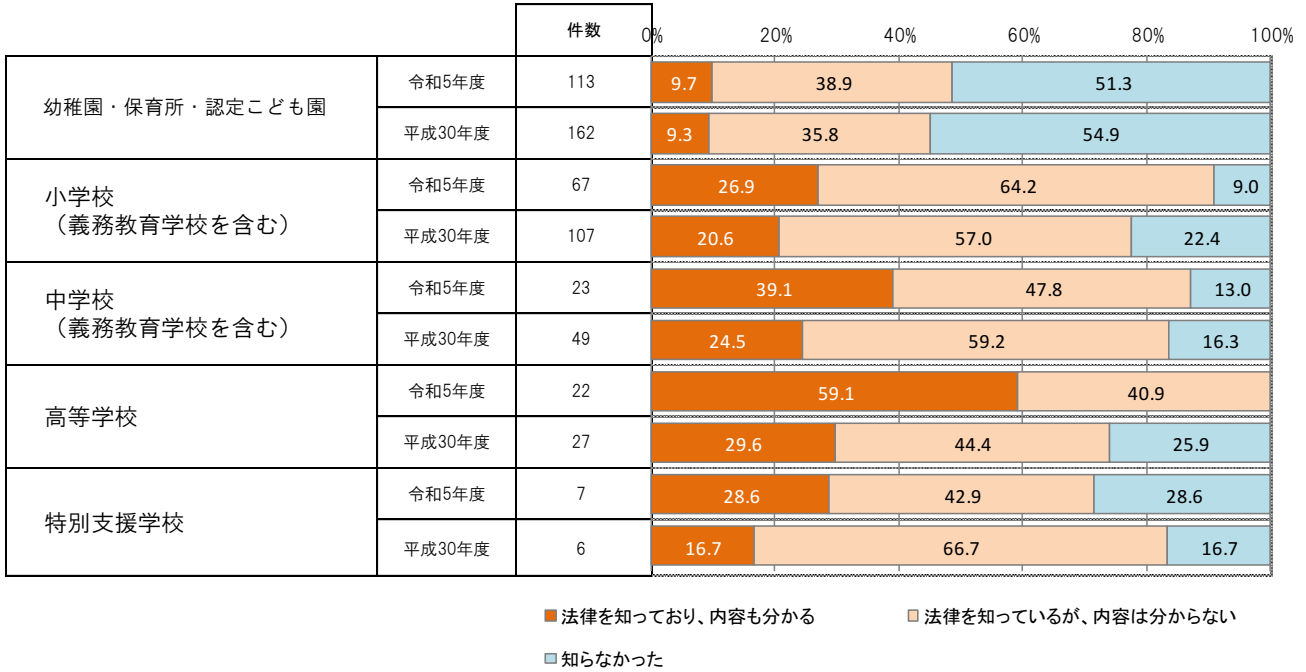
### ● 消費者市民社会の言葉の認知度 『問 24』



## 6. 教育機関調査 調査結果

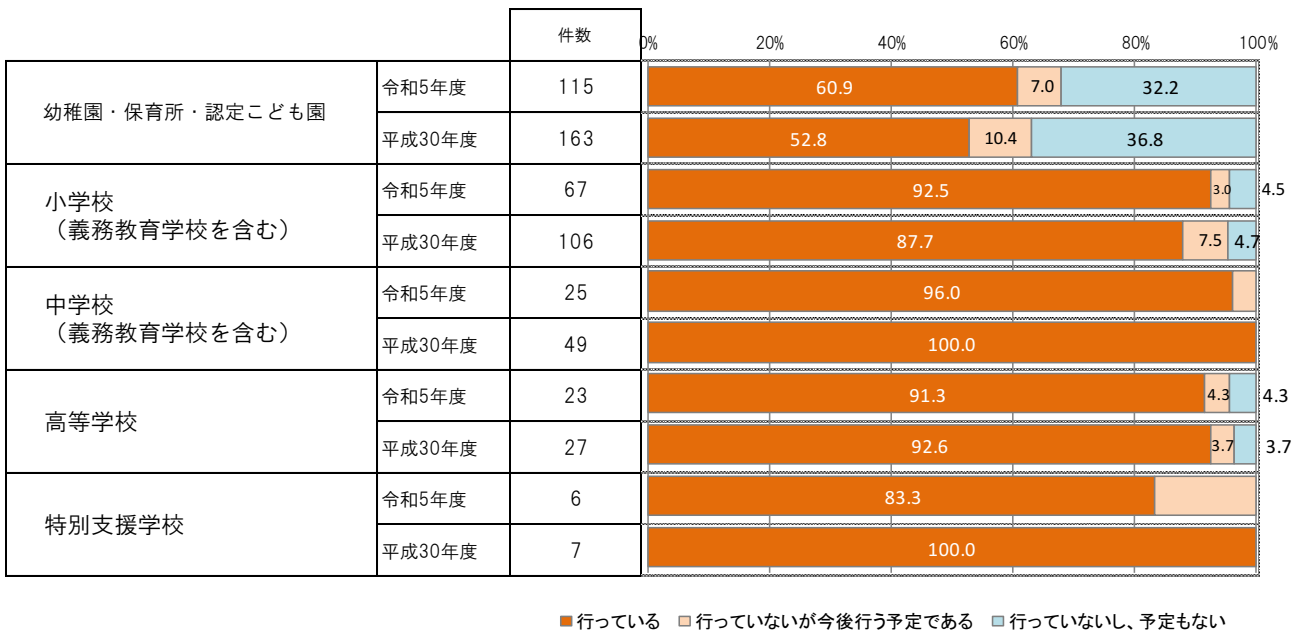
### 【消費者教育推進法の認知度】

#### ● 消費者教育推進法の認知度

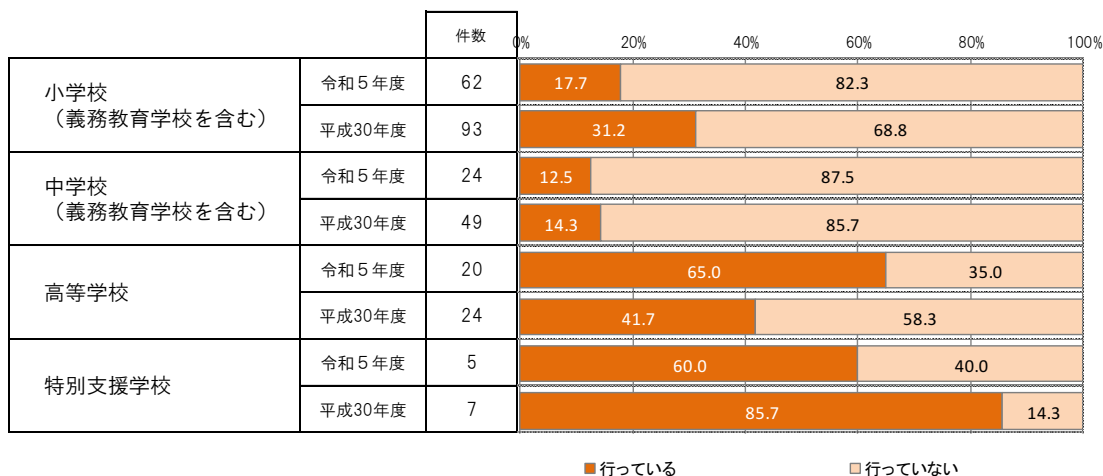


### 【消費者教育の実施状況】

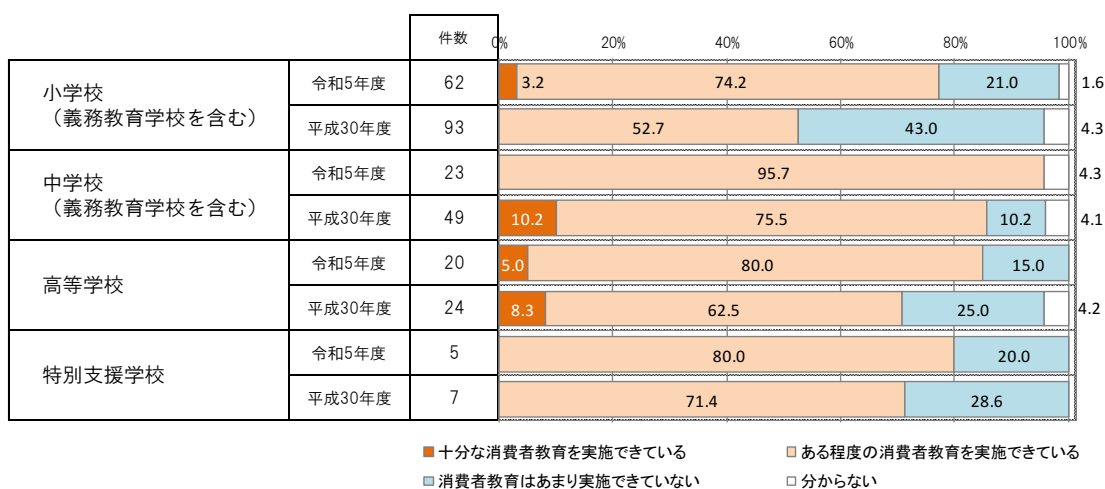
#### ● 消費者教育の実施状況



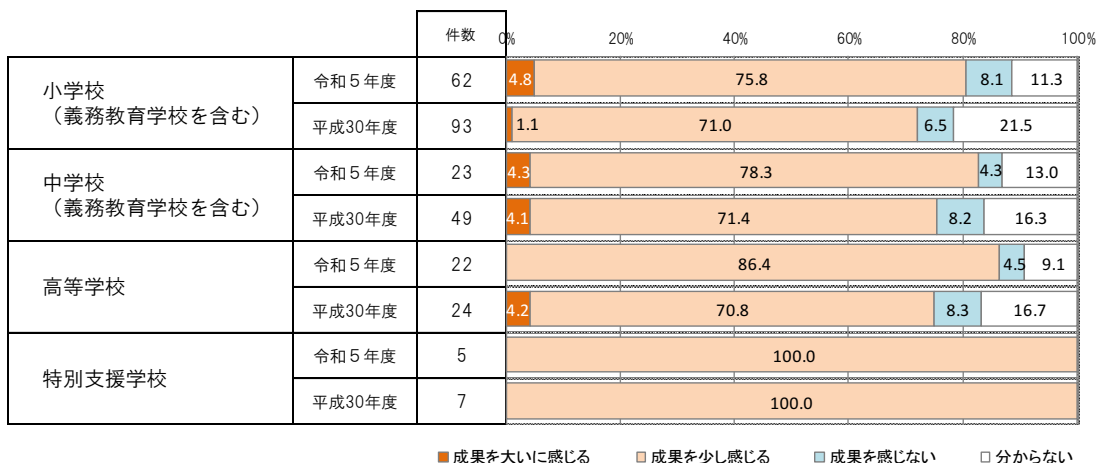
● 外部講師による消費者教育の実施状況



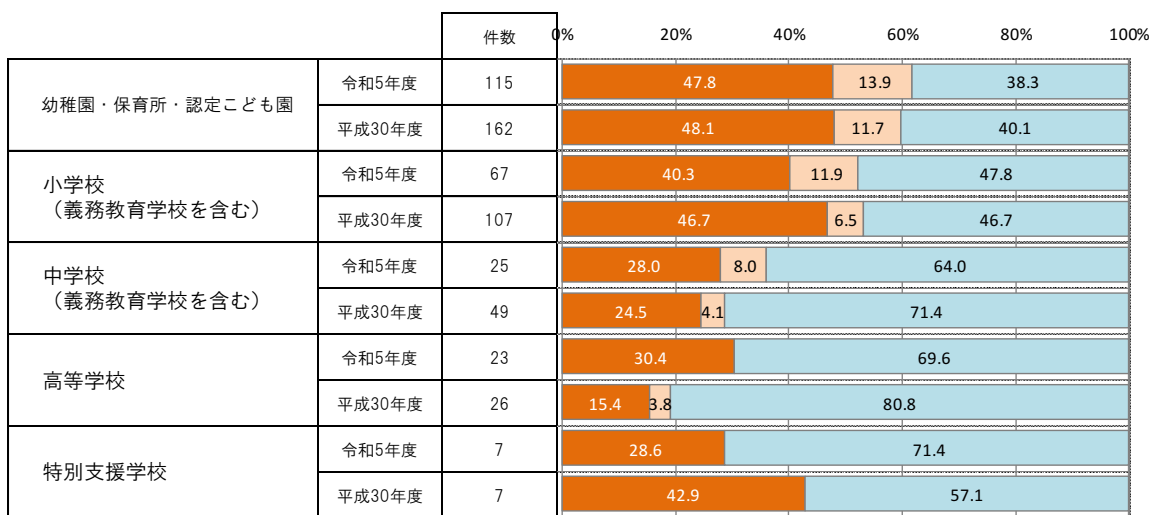
● 消費者教育の実施状況に関する認識



● 消費者教育の成果に対する認識

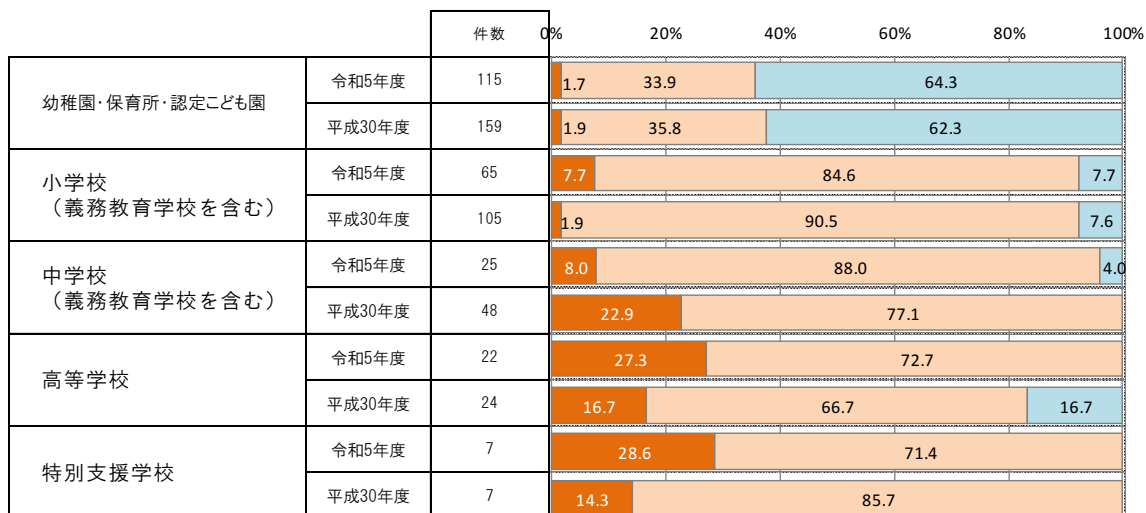


● 消費者教育に関する保護者への情報提供



■実施している □実施していないが今後実施する予定である □実施していないし、予定もない

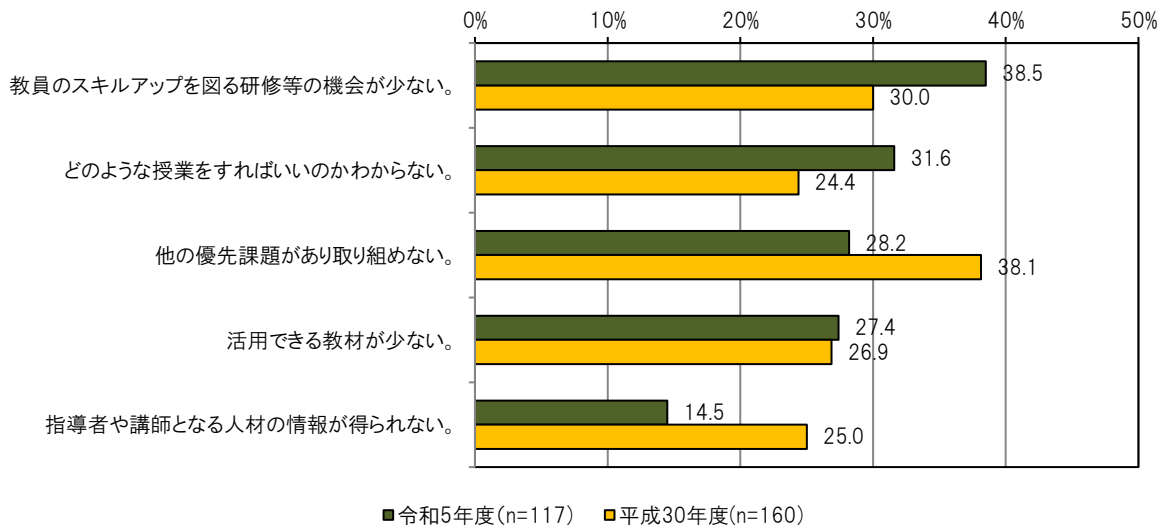
● 消費生活センターなどへ消費者教育の相談ができることの認知度及び相談の有無



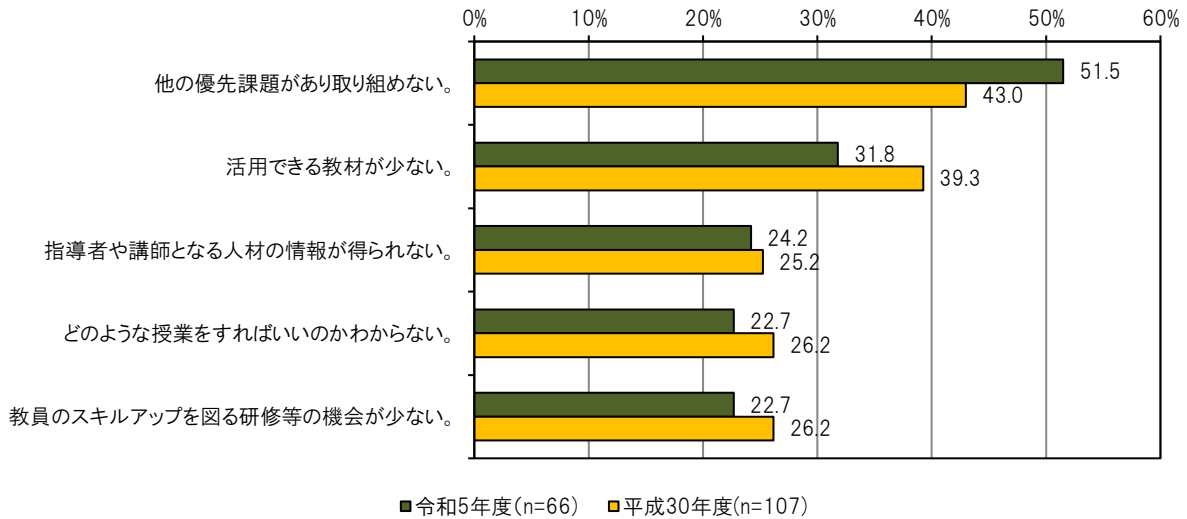
■相談ができることを知り、相談したこともある  
□相談ができることを知っているが、相談したことはない  
□知らなかった

## 【消費者教育を実施するにあたっての課題】

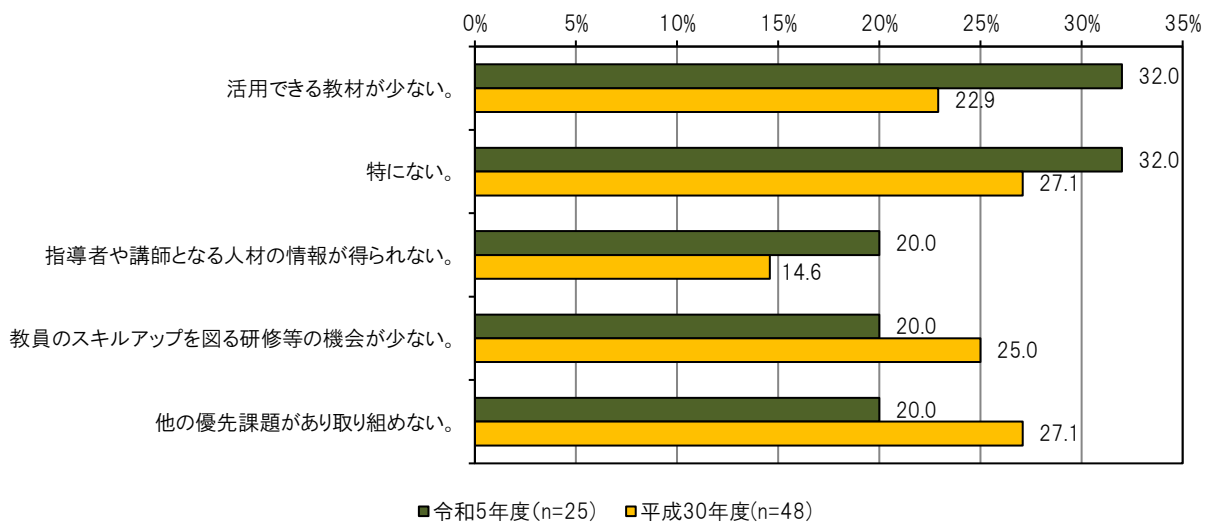
### ● 幼稚園等(上位 5 項目)



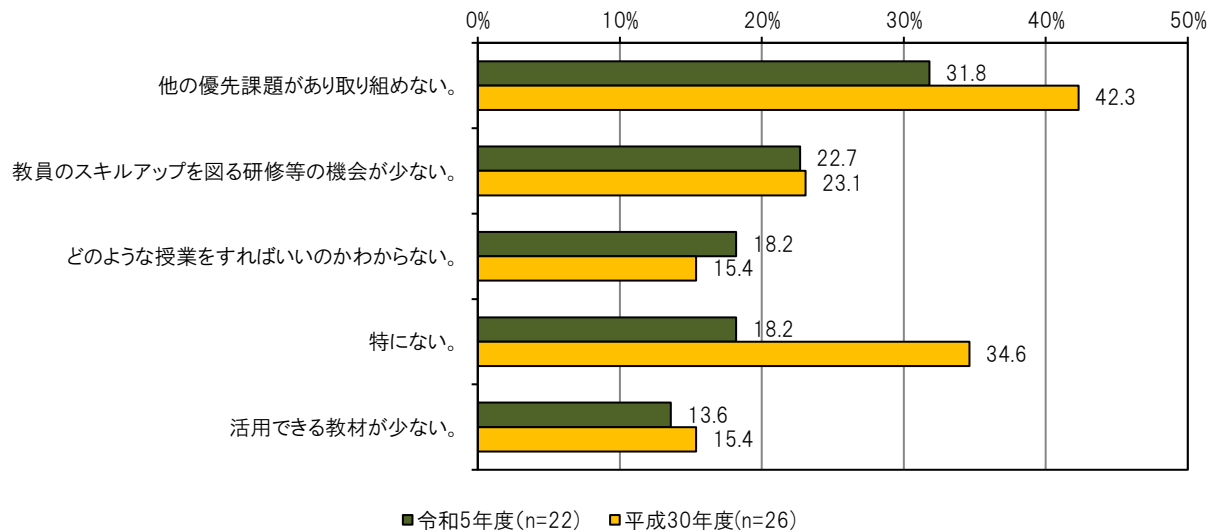
### ● 小学校(上位 5 項目)



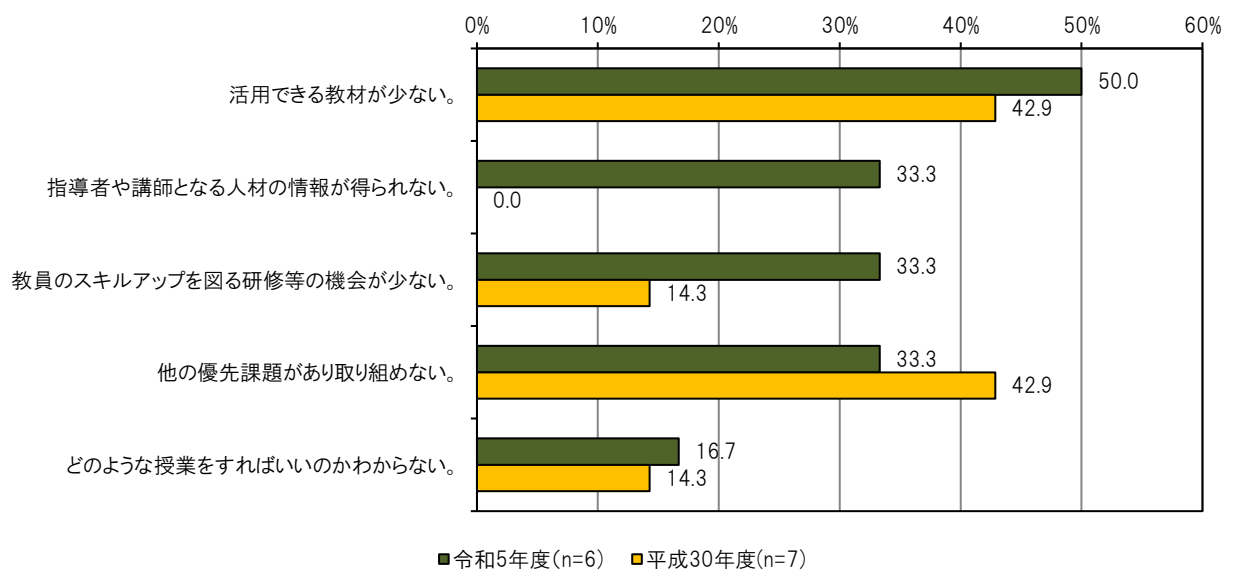
### ● 中学校(上位 5 項目)



● 高等学校(上位 5 項目)



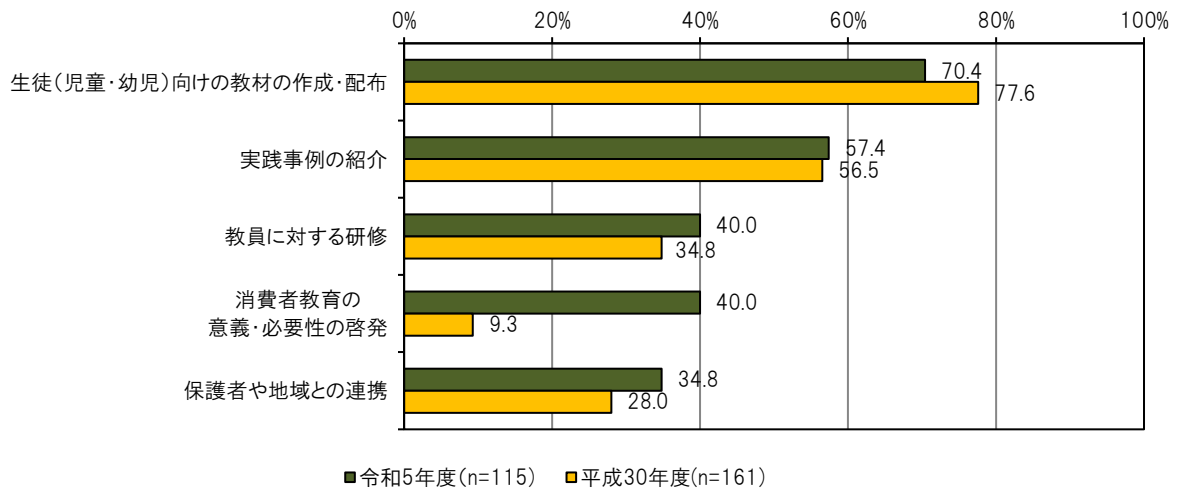
● 特別支援学校(上位 5 項目)



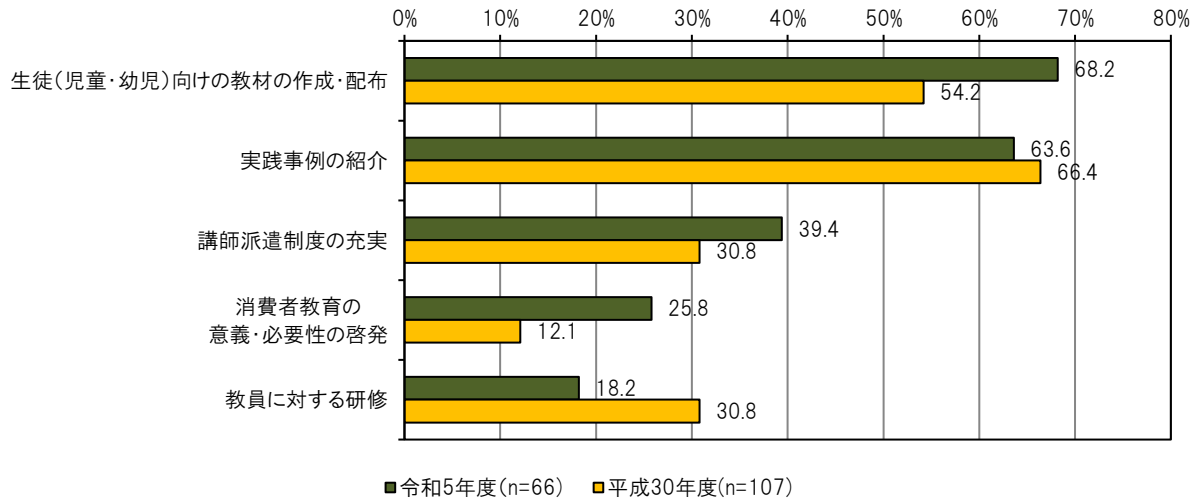


## 【消費者教育の推進に必要なこと】

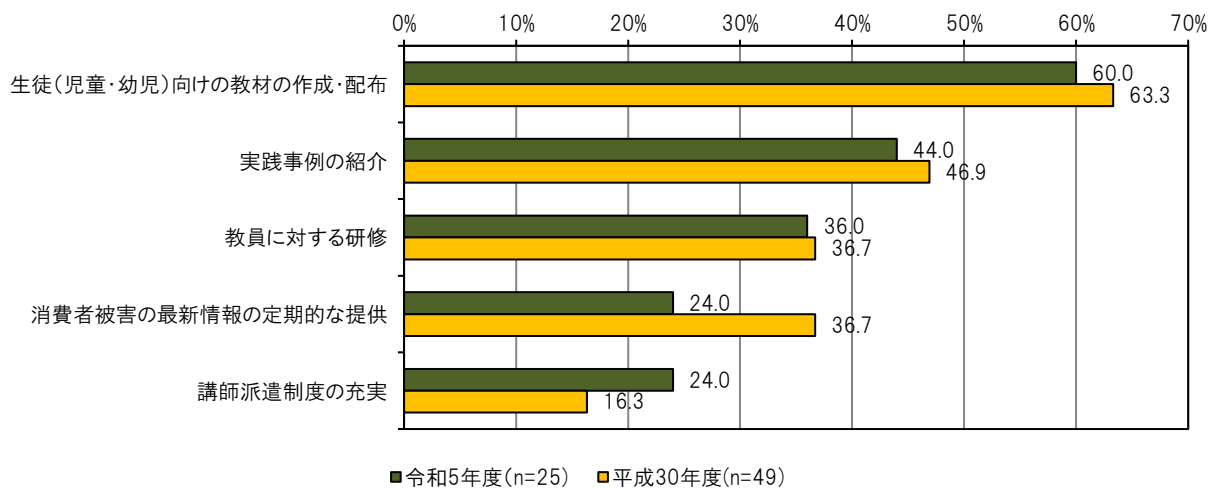
### ● 幼稚園等(上位 5 項目)



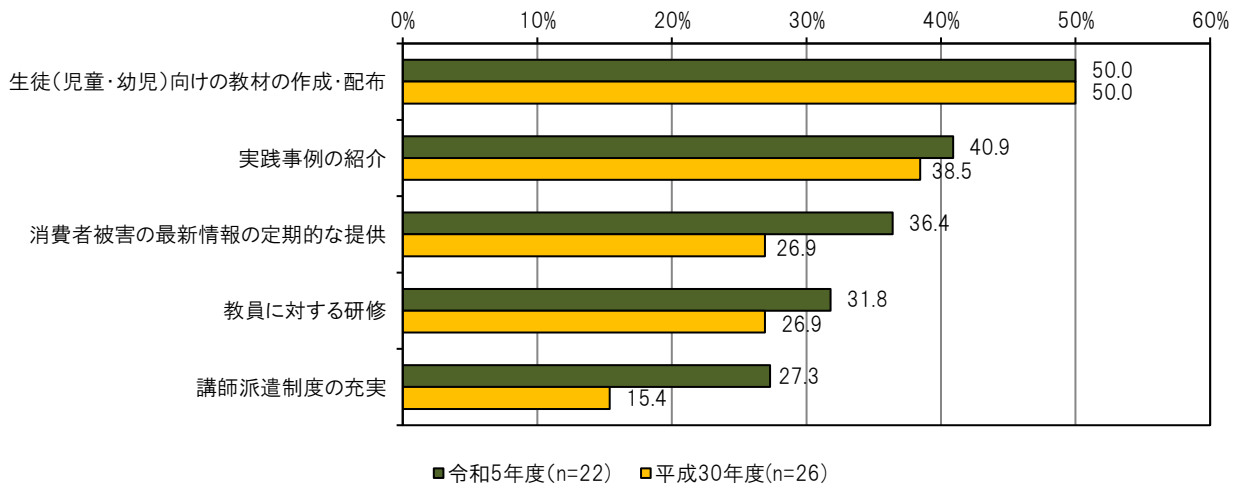
### ● 小学校(上位 5 項目)



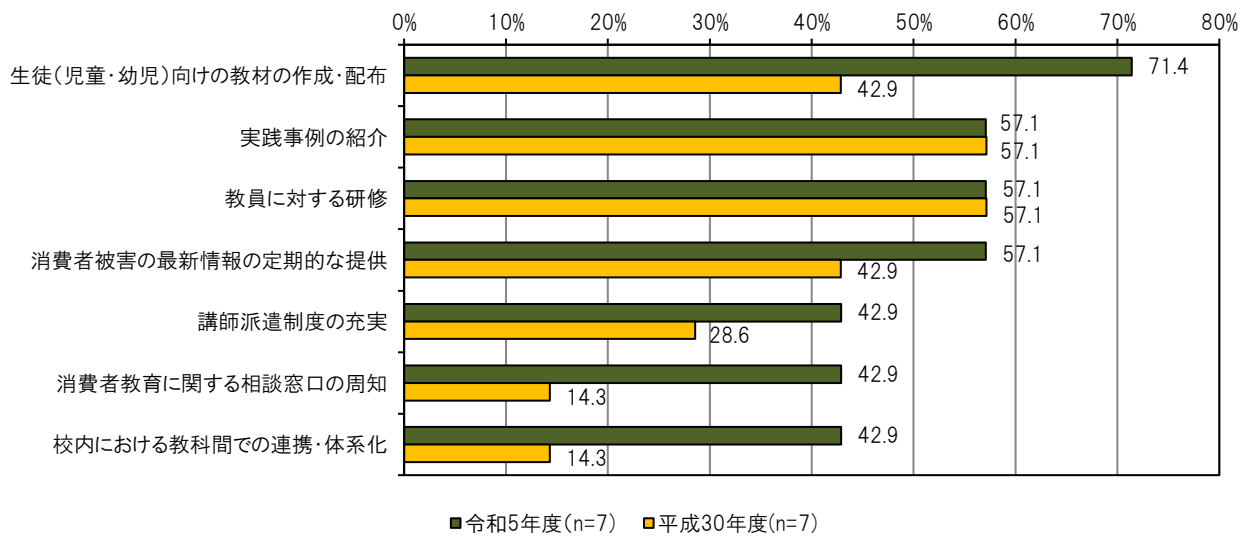
### ● 中学校(上位 5 項目)



● 高等学校(上位 5 項目)



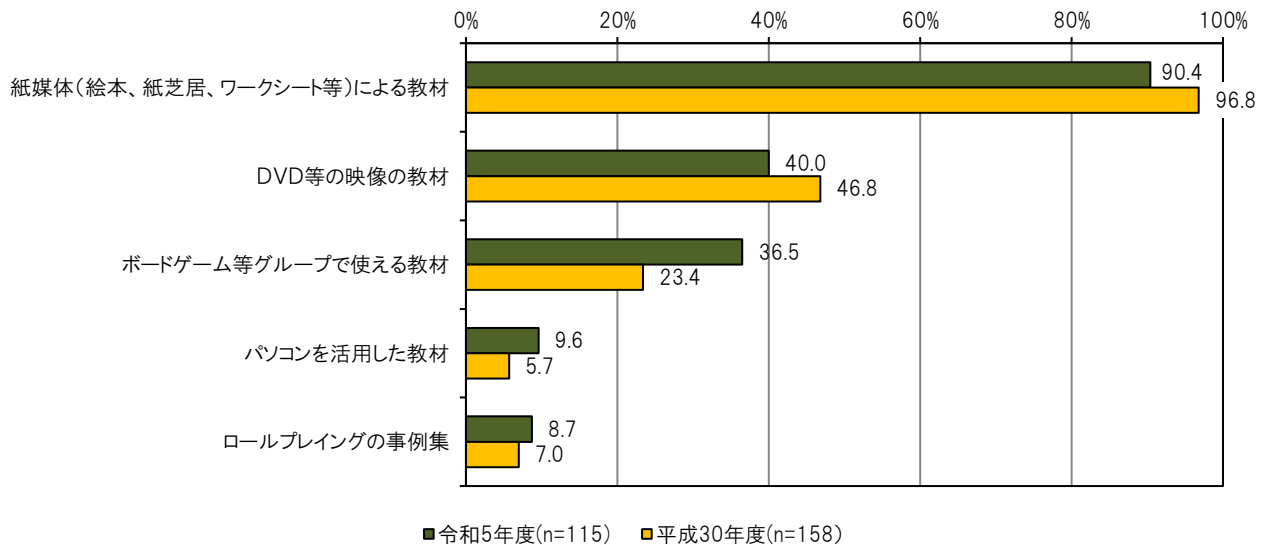
● 特別支援学校(上位 5 項目)



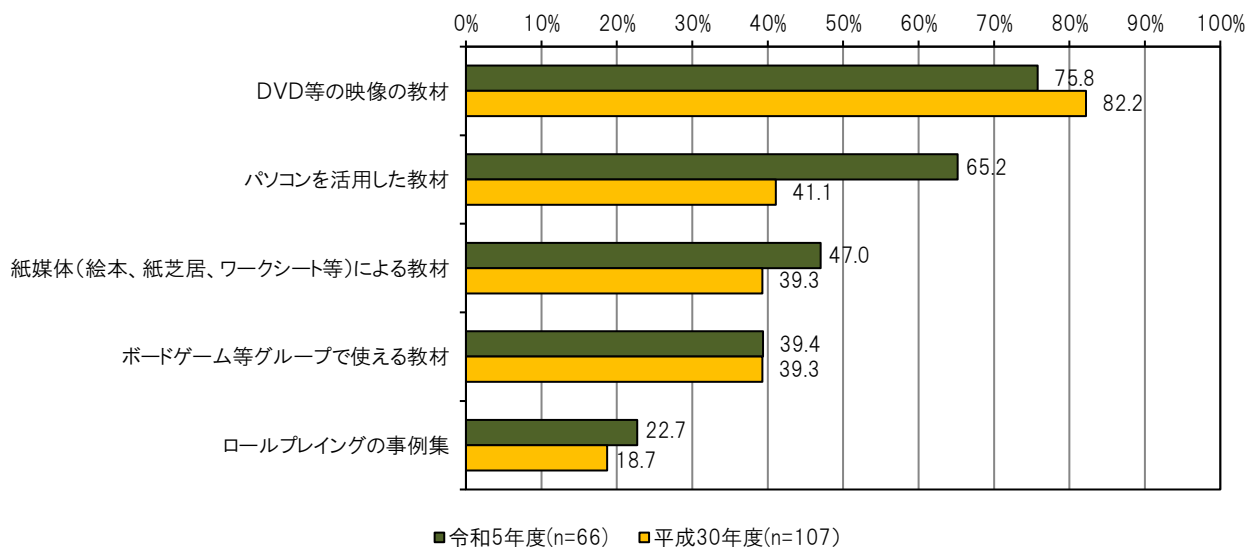
## 【消費者教育に関する要望】

### ● 消費者教育に関する授業で活用しやすい教材

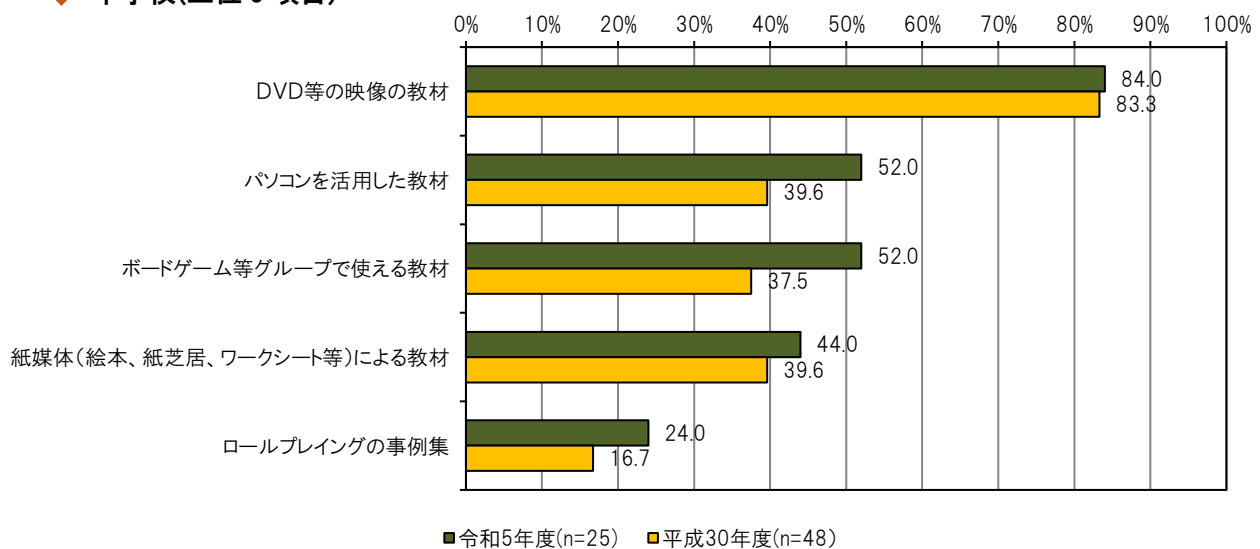
#### ◆ 幼稚園等(上位5項目)



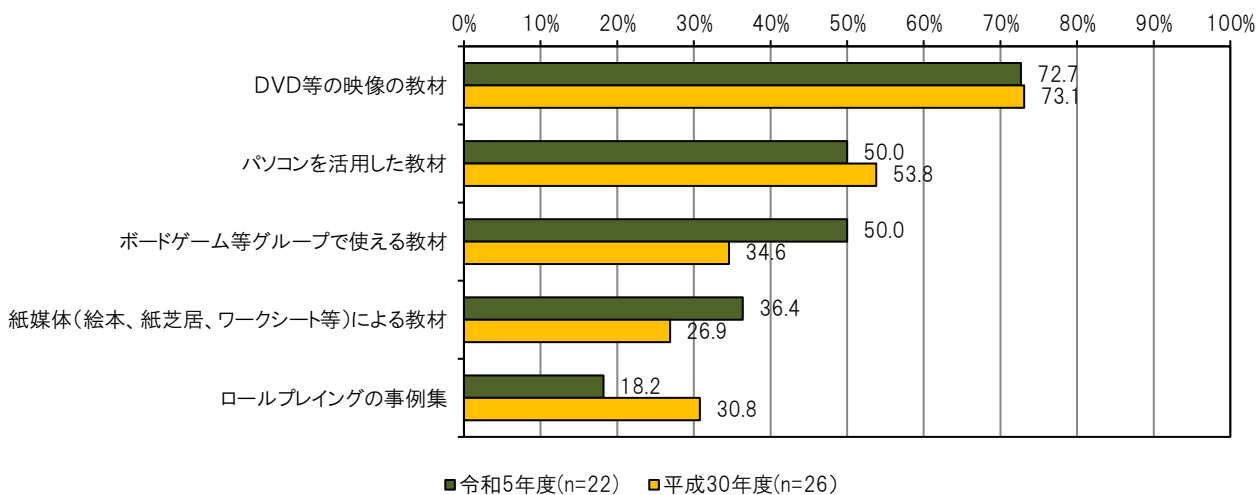
#### ◆ 小学校(上位5項目)



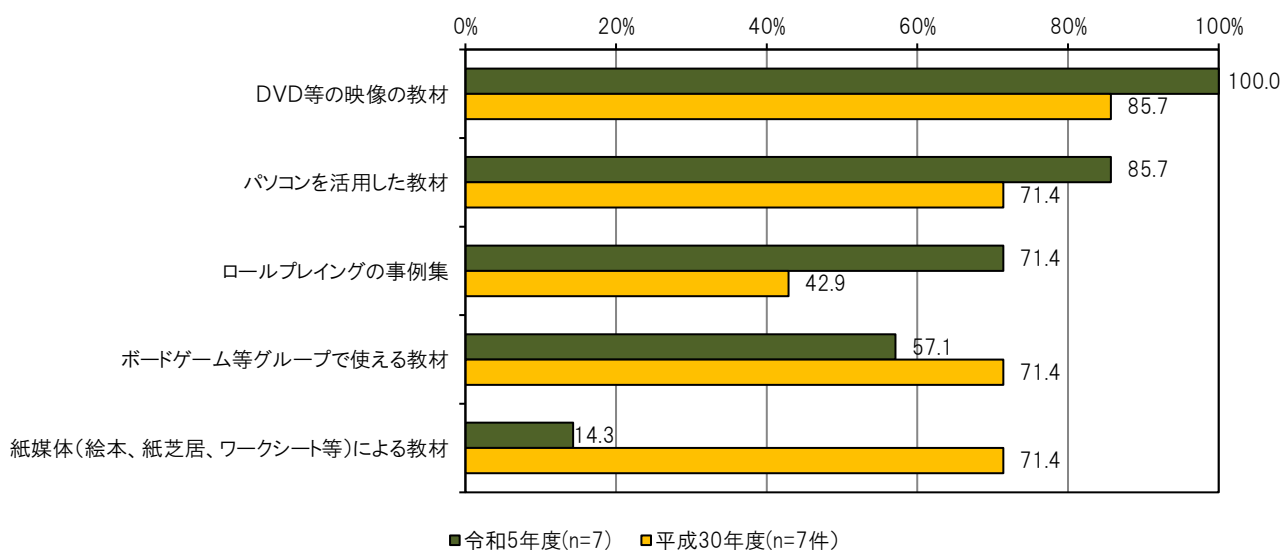
#### ◆ 中学校(上位5項目)



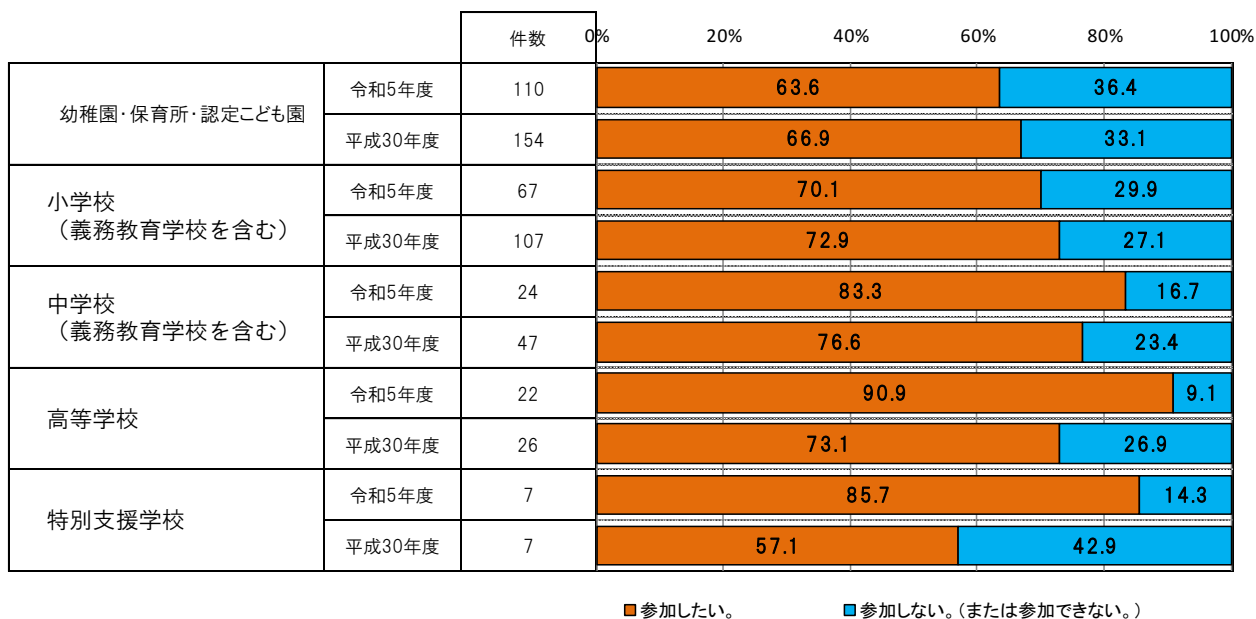
◆ 高等学校(上位 5 項目)



◆ 特別支援学校(上位 5 項目)



● 研修参加の意向





鳥取県生活環境部くらしの安心局消費生活センター  
〒683-0043 鳥取県米子市末広町 294 米子コンベンションセンター4 階  
TEL 0859-34-2765/FAX 0859-34-2670  
E-mail [shohiseikatsu@pref.tottori.lg.jp](mailto:shohiseikatsu@pref.tottori.lg.jp)